

日本ユニシスグループの情報セキュリティ対策

日本ユニシスグループは、情報セキュリティ対策を行ううえで、お客さまの情報資産を守ること、そして情報セキュリティ事故から社員を守ることがもっとも重要と考えています。

情報セキュリティ総合戦略の策定

日本ユニシスグループでは1990年度より「情報セキュリティ委員会」を立ち上げ、情報セキュリティ対策に取り組んできました。その後、インターネットの爆発的普及、コンピュータウィルスの高度化ならびに企業内部からの情報漏洩事故の増加、企業におけるITの普及にともなう事業継続リスクの増大などを背景として、中長期的な情報セキュリティ対策の必要性があるとの認識に立ち、2004年には「第一次情報セキュリティ総合戦略」を、2006年には「第二次情報セキュリティ総合戦略」を策定・推進し、現在に至っています。

第一次情報セキュリティ総合戦略

策定にあたり以下の3つの視点が重要と考え、それぞれの観点から方針や施策を策定しました。

①人・組織的対策

グループ全体およびグループ各社にCISO（情報セキュリティ統括役員）やCPO（個人情報保護責任者）を置き、経営層のリーダーシップのもと、グループ一体となった情報セキュリティ体制を構築しました。

②制度的対策

2005年の個人情報保護法の全面施行に向けて、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」や

「プライバシーマーク制度」の認証取得を目標に取り組みを本格化しました。

③技術的対策

最新のITを活用した各種の仕組みづくりや、業務遂行の各レベルに対応した情報セキュリティ対策の方針・手続き、事故が発生した場合の事故報告ルートなどの整備を行いました。

このような対策を実施するために2004年度より、日本ユニシスグループ全体のセキュリティレベル向上のための専任組織（現54名にて構成）を設立し、知識・技術だけでなく、経験豊富な要員がISMS構築・運用の支援、ISMS内部監査を実施しています。

第二次情報セキュリティ総合戦略

情報セキュリティ問題に取り組む政府の役割や機能の見直し、また個人情報保護法の全面施行、ISMS認証基準のISO化などの外的変化、ならびに日本ユニシスグループ内におけるグループ経営強化の方針もあり、2006年6月には下記の3つの観点から既存の戦略を見直し、第二次の情報セキュリティ総合戦略を策定しました。

①社員をセキュリティ事故から守る

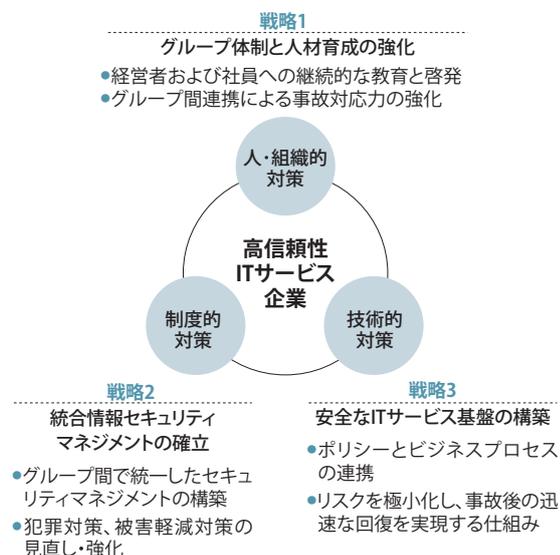
②お客さまの情報資産を守る

③企業としての情報セキュリティブランドを確立する

とくに、お客さまに関連する情報漏洩対策が最重要課題と考え、新しい戦略のもと、さまざまな対策を実施しています。例えば、物理的・技術的対応としてお客さま情報へのアクセス制限、アクセス履歴の管理と監視、執務室・情報処理施設への入退室管理を徹底することや、お客さまに関連する情報の授受については「顧客機密情報の取扱要領」を策定し運用しています。また日本ユニシスグループ社員に対して、イントラネットを利用して定期的な情報発信やeラーニングによる教育、また情報セキュリティ監査などを実施しています。協力会社の社員の方々に対しても、情報セキュリティ方針に応じた教育を実施しています。

2006年度には内部からの情報漏洩防止策として、アクセス認証の統一管理、インターネット接続制御、電子メールの監視、情報の外部持出管理システムの構築と運用、使用禁止ソフトウェアの検出ツールの作成と導入など、情報セキュリティ対策をより一層強化しました。

第一次情報セキュリティ総合戦略



第二次情報セキュリティ総合戦略

戦略1: 社内 社員をセキュリティ事故から守る

セキュリティ文化の定着とIT基盤整備をさらに進めるとともに、継続的なセキュリティ管理の仕組みを実現する

主な施策

- 啓発活動と人材育成の継続・強化
- 基準・標準の整備・グループ一体化
- 継続的なセキュリティ管理の仕組みの実現
- 物理セキュリティの強化
- クライアントセキュリティ、アクセス管理の強化
- 事業継続計画の策定

戦略2: 顧客サービス お客さまの情報資産を守る

お客さまから安心感と信頼感をもって仕事を任せていただける質の高いサービスを提供するためのセキュリティ対策を強化する

主な施策

- 各種サービスにおける情報資産の取り扱いに係わる方針と手続きの整備
- 各種開発ガイド、運用ガイドなどの整備
- 開発ファシリティの整備
- 外部委託先(協力会社など)のセキュリティ強化

戦略3: 企業ブランド価値 情報セキュリティブランドを確立する

業界トップクラスの情報セキュリティ対策を実施し、客観的な評価を得るとともに、情報セキュリティへの取り組み内容を外部にアピールする

主な施策

- 日本ユニシスグループ全社におけるISMS、Pマークなどの認証取得
- 第三者機関によるセキュリティレベルの証明
- 政府の情報セキュリティ施策のキャッチアップ
- 情報セキュリティへの取り組みの広報・宣伝活動

ISO/IEC27001の認証取得状況

日本ユニシスグループではお客さまにセキュアなビジネス環境を提供するために、グループ内の情報セキュリティ整備が必須と考え、早くから情報セキュリティマネジメントシステムの構築に取り組みました。1987年にIT業界では初のシステム監査専門部署を設置し、2001年には、フルアウトソーシング事業を展開する企業として世界で初めてBS7799(現在ではISO/IEC27001)を取得しました。2006年度には日本ユニシス、日本ユニシス・ラーニング、トレードビジョン、国際システム、G&UシステムサービスなどがISO/IEC27001の全社統一認証を取得しました。他のグループ会社においても現在、認証取得に向けて準備を進めています。

プライバシーマークの取得状況

日本ユニシスグループ各社では「個人情報保護基本方針」、「個人情報取扱基本規程」を定めるとともに、個人情報保護マネジメントシステムを構築し、個人情報の適正な取り扱い方法と、種別・区分などに応じた安全管理措置を定め、漏洩、滅失または毀損などの事故を未然に防止するよう努めています。2006年度までに、日本ユニシス、ユニアデックス、日本ユニシス・ソリューション、日本ユニシス・サプライ、エイタス、日本ユニシス・ラーニング、日本ユニシス・ビジネスの7社がプライバシーマークの認

定を取得、対象となるグループ社員数では90%以上をカバーしています(2007年3月末日現在)。2006年度は、プライバシーマーク制度の審査基準の改訂を受けて、新基準に適合するように関連規程の改定および運用の見直しを行いました。また、社員をはじめとする適用対象者全員に日本ユニシスグループ向けのイントラネットを利用した情報発信、eラーニングなどによる教育を実施し、その周知・徹底を図っています。



イントラネットからの情報発信

日本ユニシスグループでは情報セキュリティへの取り組みにおいて、社員一人ひとりに情報セキュリティの感性が根づくことが重要と考えています。今後、発生しうる新たな脅威や、各種法令改正対応など、常に一步先を見越しての情報セキュリティ対策を行うとともに、引き続き情報セキュリティマネジメントシステムが日常的に機能するよう努めていきます。